

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

TEL (06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 サンリ興産株式会社(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.62%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	192,320	1.9	10,404	17.1	8,685	8.9
16年3月期	188,700	4.6	12,557	15.7	9,539	16.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	4,518	7.2	69	37	—	—	4.7	3.0	4.5			
16年3月期	4,216	17.0	64	90	—	—	4.7	3.6	5.1			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 741百万円 16年3月期 771百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 63,596,799株 16年3月期 63,631,774株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	293,748	—	96,700	—	32.9	1,519	58	
16年3月期	279,701	—	94,711	—	33.9	1,487	50	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 63,565,537株 16年3月期 63,613,567株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	17,375	—	12,627	—	7,088	—	53,734	—
16年3月期	15,432	—	12,786	—	10,400	—	42,228	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	99,500	—	5,600	—	2,000	—
通期	206,000	—	11,200	—	4,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 82銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 19 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### < 医療部門 >

（国内） 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、福州尼普洛有限公司（中国）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）、ニプロメディカルパナマ S.A.（パナマ）、ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.（メキシコ）および非連結子会社ニプロアジア PTE LTD（シンガポール）ならびに尼普洛貿易(上海)有限公司はそれぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

連結子会社ニプロダイアビーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

### < 医薬品部門 >

当社、連結子会社ニプロファーマ(株)ならびに非連結子会社竹島製薬(株)（平成 17 年 4 月 1 日よりニプロジェネファ(株)へ社名変更）が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

### < 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

### < ストア部門 >

連結子会社である(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

### < その他部門 >

当社は医療機器等製造機械の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

( 国 内 )

( 海 外 )

医療部門  
製造  
ニプロ医工(株)

医薬品部門  
製造販売  
ニプロファーマ(株)

---

製造販売  
竹島製薬(株)  
開発・製造販売  
(株)バイファ

器材部門  
製造販売  
新和商事(株)

ストア部門  
スーパーマーケットの経営  
(株)ニッショー  
ドラッグストア・薬店の経営  
(株)ニッショードラッグ

その他  
損害保険代理業務  
ニッショー保険サービス(株)

その他  
不動産賃貸業  
サンリ興産(株)

ニ  
プ  
ロ  
株  
式  
会  
社

医療部門  
製造販売  
ニプロタイランドコーポレーション  
福州尼普洛有限公司  
尼普洛(上海)有限公司  
ニプロメディカル LTDA.  
販売  
ニプロヨーロッパ N.V.  
ニプロメディカルコーポレーション  
ニプロメディカルパナマ S.A.  
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.  
ニプロアジア PTE LTD  
尼普洛貿易(上海)有限公司

---

開発・販売  
ニプロアイビティーズシステム, INC.

器材部門  
製造販売  
上海日硝保温瓶胆有限公司

← 製商品の供給

← 原材料の供給

← その他

連結子会社  
非連結子会社  
持分法適用関連会社  
その他の関係会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくことをモットーにしております。特に、医療機器・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

また企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を目安として株主の皆様へ配当いたしております。また従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましては、もとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、新たな個人投資者層の株式市場への参加を促し、証券市場の活性化に寄与できるものと考えております。また今後の方針につきましては、実施に伴う多額の費用問題を鑑み、株券不発行制度の導入に伴う廃止会社への移行を目処に実施するものとして検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社の目標とする指標は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE(株主資本利益率)10%であります。

これらの目標を達成するための基本的な構想といたしましては、現有の医療機器、医薬品、硝子器材およびストア4部門の相互補完を追求しつつ、研究開発力・生産力・販売力の継続的強化を図り、事業の拡大発展を目指してまいります。

特に研究開発力の強化につきましては、長期的視野にもとづく再生医療ならびに遺伝子組換え製剤等の先端医療技術の研究を推進してまいります。また生産力の強化につきましては、医療機器事業における国内・海外生産拠点の拡充ならびに積極的活用を実施するとともに、医薬品事業におけるアウトソーシング対応の設備拡張等も積極的に行ってまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

医療部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析の分野を強化し、シェアの維持拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野など高度医療技術の分野へ進出し新製品のラインナップの充実を図りつつ、海外市場への積極的な営業展開を実施し、総合医療メーカーとしてニプロブランドの付加価値を向上させシェア拡大を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野等の医薬品開発や新製剤技術の研究

開発を進めるとともに、容器・器具、薬剤と溶剤とを一体化したキット製品の商品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、人工透析液粉末製剤の拡販に努め、輸液関連事業の本格化を図り、トップシェアの取れる製品開発に注力してまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化しグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

ストア部門におきましては、食品や医薬品を中心とした魅力ある店づくりに専念し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

## 6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等に新規導入商品でありますプレフィルドヘパリン（シリンジ充填済みヘパリン製剤）を加え、人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図るとともに、注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品におきましても、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

また、循環器関連製品では、PTCAバルーン等の新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の市場展開と販売の強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、高度な品質はもちろんのこと、急速に変化する市場に対して価格設定も含め迅速な対応が必要となっております。各国とも医療の安全対策が強化され厳しく管理されるようになっているなか、安全対策機能付き医療機器の新製品の導入を推進してまいります。販売活動においては、流通の合理化と市場競争力の強化を図るため、海外拠点の充実と新規開設を積極的に推進するとともに、国内外における自社製品のあるべき提供価値の充実のほか、海外協力メーカーの製品を今後も積極的に拡大し、市場でのブランドイメージを高めてまいります。人工腎臓関係の製品につきましては、関連する製品を全て自社で持つ品揃えを生かした総合的な販売体制を整え、ますます寡占化する市場に対応してまいります。特に製品のハード面においては、すべての市場に対応できる機能と資格を備えるべく尽力いたします。糖尿病関連では、増大するポイント・オブ・ケア分野での製品群の充実をさらに推進してまいります。また人工心臓とともに新たに導入した人工肺については、関連新製品の開発と国際競争力の確立に努め、海外市場展開を図ってまいります。

医薬品部門におきましては、従来より「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などのキット製品の品揃えを図っておりますが、今後も早期上市に向かって進めてまいります。また経口剤の開発にも注力し、製品の品揃えを図るために開発品目を大幅に増やすとともに、飲み易さを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発も、併行して取り組んでまいります。さらに人工血液、DDS製剤など遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する遺伝子組換え蛋白医薬品なども早期実現に向け注力してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に進めることにより、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の革新を推進し、管瓶の用途開発および硝子製プレフィルドシリンジの生産拡大を行ってまいります。また照明用硝子では、FPD（フラットパネル・ディスプレイ）

プレイ)市場の拡大に伴い液晶バックライト用硝子関連商材の販売拡大に努め、一般小型照明用硝子商材についても販売強化に努めてまいります。

ストア部門におきましては、すべての行動指針をお客様の立場に立って、お客様にとって良いことは何かつまり「顧客満足」を主眼におき、食の健康・安心・安全を基軸としての価値訴求を推進し地域の顧客ニーズにスピーディーに対応して、同業他社との差別化での優位性ある店づくりに努めるとともに、既存店の改装、L.S.P.(Labor Scheduling Program)による作業効率の改善、顧客マネジメントの実践等により利益確保に努めてまいります。

ドラッグストアにおきましては、医薬品、健康食品等のヘルスケア部門の専門性をより強化してゆき、質の高いドラッグストアへと転換、差別化し収益性の向上に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の機関の内容

- ・経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役制度を基本としており、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。
- ・取締役会は原則として毎月1回開催し、重要な意思決定をする他、業務執行状況の報告、協議を行います。
- ・現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておりません。また社外役員の専従スタッフは現在置いておりません。

#### b. 内部統制システムおよび監査の状況

- ・当社では、月1回定例的に開催されるグループ経営会議により重要な業務執行を審議し決定しております。この会議には当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し、事業活動の進捗内容および懸案事項を審議し、機動的な意思決定を進めております。
- ・各監査役は、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。
- ・また業務執行組織から独立した「監査室」を設置し、監査方針・年度計画に基づく公正な内部監査を実施するとともに、監査役監査および会計士監査とも相互に連携の上、業務執行組織による法令の順守、不正、過誤の防止、並びに内部統制システムの整備に努めております。

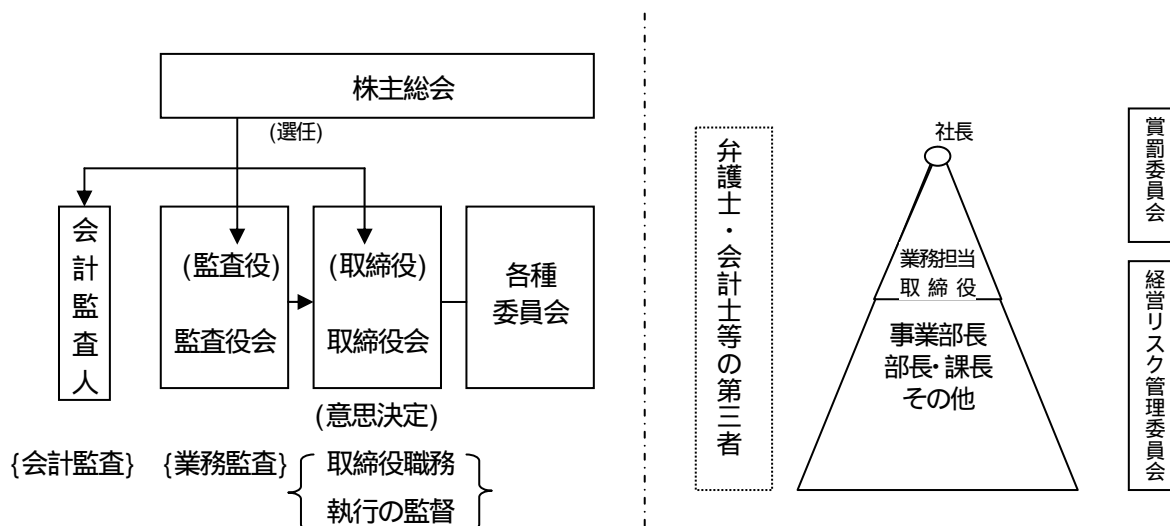
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

監査法人の名称 監査法人 東明会計社  
 監査業務を執行した公認会計士の氏名 中道 信廣 西川 寿雄

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスクの管理および法令等・企業倫理の順守に関する推進体制の一層の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、表彰、処罰に関する適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

<コーポレートガバナンス体制の概念図式>



d. 会社と社外役員との人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

e. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

薬事法の改正、個人情報保護法の施行など、最近の法改正等に準拠した組織体制の整備や「法令・企業倫理順守行動規範」改訂版の作成・配付の他、コンプライアンス・経営リスクの管理に関する体制を強化するため、社内報への定期的な掲載、従業員向けの研修を行うなど、社員一人ひとりの徹底した意識付け、啓蒙に努めました。

f. 役員報酬および監査報酬の内容

・役員報酬の内容

当期において支払われた取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 14名 90百万円

監査役 3名 9百万円

(注)上記報酬の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

・監査報酬の内容

当期において支払われた会計監査人 監査法人東明会計社 に対する報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額 19百万円

上記以外の報酬はありません。

## 8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等 (平成17年3月31日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
サンリ興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.62%	-

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

親会社等であるサンリ興産株式会社は、当社の経営に一切関与しておらず、当社は独立した立場で経営を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(1) 業績全般およびセグメント別の動向

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の先導などによりデフレ脱却への足がかりが得られたかのように見られたものの、中国・アメリカの経済減速懸念や原油価格高騰等により、先行き不透明感が強まる中で推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに生産力および販売力を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,923億20百万円と前期比1.9%の増加となりましたが、連結営業利益においては販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、104億4百万円と前期比17.1%の減少となりました。この為、連結経常利益も86億85百万円と前期比8.9%の減少となりました。

連結当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益や特別損失の減少等により前期比7.2%増加の45億18百万円となりました。

以下、セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

#### a. 医療部門

医療部門の国内事業におきましては、平成16年度に実施されました薬価改正により、市場におきましては価格の引下げ競争が例年になく熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場変動が激しく売上高に応じた利益率を得ることは困難でしたが、透析関連製品、採血関連製品、糖尿病治療関連製品のOEMビジネスは堅調に推移し売上高が増大しました。

またニプロブランド製品に関しても、海外支店の強化と直販体制の推進の結果、上記製品群とともに注射関連製品等も堅調に推移し売上高は増大しました。

この結果、当部門の売上高は825億3百万円と前期比4.8%の増加となりました。



#### b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、包括医療の推進など行政の医療費抑制政策に加え、競合品との販売価格競争の激化により市場は非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めた結果、当部門の売上高は262億7百万円と前期比3.4%の増加となりました。

#### c. 器材部門

器材部門におきましては、照明用硝子が自動車用小型電球硝子、液晶バックライト用硝子の需要拡大に伴い増加しましたが、医療用硝子はアンプル用硝子および管瓶用硝子が容器形態の変革が進み減少しました。また、一般消費者向け商品も量販店の低迷により低調な動きとなりました。

この結果、当部門の売上高は116億66百万円と前期比1.9%の減少となりました。

#### d. ストア部門

小売業におきましては、景気回復期待が根強いものの、個人消費は依然として低迷停滞し、しかも常態化しています。加えて同業他社の新規出店・改装等による競争激化と消費税総額表示等による客単価の下落、また記録的な異常気象の影響もあり、売上高は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当部門では「顧客満足の向上」を最優先課題におき、個店現場主義の徹底、ポイントカードの活用、マネジメントの強化等による収益改善に努めましたが、客数・粗利益率は前年度を維持したものの、上記要因による影響もあって前年より減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、消費低迷の中、猛暑による夏物商材の効果は限定的でありましたが、新規出店および花粉症等の要因により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は708億41百万円と前期比0.7%の減少となりました。

#### e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は11億1百万円と前期比20.6%の減少となりました。

### (2) 次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後の見通しにつきましては、円高進行や金利反騰のほか、海外経済の減速や原油価格の高騰が懸念され、先行きに対する不透明感がさらに強まり、厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況のもと、当社は引き続き新製品の開発に取り組み、生産力および販売力の増強にも注力して収益向上に努めてまいります。

次事業年度の見通しとしまして、連結売上高2,060億円(前期比7.1%増)、連結経常利益112億円(前期比28.9%増)、連結当期純利益48億円(前期比6.2%増)を見込んでおります。

またセグメント別の売上高見通しは以下の通りであります。

医療部門882億円(前期比6.9%増)、医薬品部門339億円(前期比29.4%増)、  
器材部門115億円(前期比1.4%減)、ストア部門714億円(前期比0.8%増)、  
その他部門10億円(前期比9.2%減)

### (3) 利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、引き続き配当性向50%を目安として算定し、一株当たり38円50銭を予定しております。なお、すでに中間配当として一株当たり25円50銭を実施しておりますので、期末配当金は一株につき13円とし第52期定時株主総会に付議する予定です。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、2,937億48百万円で前期末に比べて140億47百万円増加しました。このうち流動資産は1,353億65百万円で、前期末より104億31百万円の増加、固定資産は1,583億83百万円で前期末より36億16百万円の増加であります。流動資産増加の主な要因は、設備投資の支払い時期のずれ込み等により現金預金が増加したことによるものであり、固定資産増加の主な要因は、機械装置等の増加によるものであります。

一方、当期末の負債総額は、1,954億39百万円で前期末に比べて121億44百万円増加しました。このうち流動負債は962億41百万円で前期末よりわずかながら減少しましたが、固定負債は991億98百万円で前期末に比べて122億66百万円増加しました。固定負債増加の主な要因は、設備投資に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

また、株主資本は、967億円で前期末に比べて19億88百万円増加しました。このうち利益剰余金は321億81百万円で前期末より15億71百万円の増加であります。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが173億75百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが126億27百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが70億88百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は537億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために150億70百万円支出したことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入れにより245億99百万円の収入によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期	第51期 平成16年3月期	第52期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	31.0	33.0	33.9	32.9
時価ベースの株主資本比率(%)	41.8	45.7	35.5	38.3
債務償還年数(年)	14.1	21.7	7.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.1	9.4	10.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	124,934	44.7	135,365	46.1	10,431
現金及び預金	45,241		56,153		10,911
受取手形及び売掛金	41,524		40,144		1,379
たな卸資産	32,541		33,649		1,108
繰延税金資産	1,734		2,203		469
その他	4,100		3,423		676
貸倒引当金	208		209		0
固定資産	154,767	55.3	158,383	53.9	3,616
有形固定資産	94,004	33.6	98,788	33.6	4,783
建物及び構築物	40,545		40,718		172
機械装置及び運搬具	21,018		23,990		2,971
土地	22,456		22,839		383
建設仮勘定	6,143		7,232		1,088
その他	3,840		4,007		167
無形固定資産	1,012	0.4	941	0.3	71
連結調整勘定	54		2		51
その他	958		939		19
投資その他の資産	59,749	21.3	58,653	20.0	1,095
投資有価証券	42,522		41,706		816
長期貸付金	2,843		2,459		384
繰延税金資産	193		238		44
差入保証金	11,774		11,513		260
その他	3,085		3,465		380
貸倒引当金	670		730		59
資産合計	279,701	100.0	293,748	100.0	14,047

(注)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	89,922 百万円	96,758 百万円
2.手形割引高	51 "	76 "
3.保証債務の残高	2,728 "	2,183 "
4.担保に供している資産	15,795 "	16,533 "

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債	96,363	34.4	96,241	32.7	121
支払手形及び買掛金	29,048		29,084		35
短期借入金	35,503		40,443		4,940
1年以内償還予定社債	10,000		3,000		7,000
未払金	4,769		4,614		154
未払法人税等	1,580		3,493		1,912
賞与引当金	1,444		1,405		38
設備関係支払手形	4,207		2,936		1,270
コマーシャルペーパー	6,500		7,000		500
その他	3,310		4,262		952
固 定 負 債	86,931	31.1	99,198	33.8	12,266
社 債	26,000		26,000		-
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		-
長期借入金	34,183		46,183		11,999
繰延税金負債	6,688		6,753		64
退職給付引当金	2,528		2,867		339
その他	3,531		3,393		137
負 債 合 計	183,295	65.5	195,439	66.5	12,144
( 少数株主持分 )					
少 数 株 主 持 分	1,693	0.6	1,608	0.6	85
( 資本の部 )					
資 本 金	28,663	10.2	28,663	9.8	-
資 本 剰 余 金	29,972	10.7	29,972	10.2	-
利 益 剰 余 金	30,610	10.9	32,181	10.9	1,571
其他有価証券評価差額金	12,462	4.5	12,759	4.3	297
為替換算調整勘定	6,489	2.3	6,289	2.1	200
自己株式	506	0.1	586	0.2	80
資 本 合 計	94,711	33.9	96,700	32.9	1,988
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	279,701	100.0	293,748	100.0	14,047

(注) ( 前 期 ) ( 当 期 )

5. 自 己 株 式 の 数

  普 通 株 式                      264,938 株                      312,968 株

6. 非連結子会社及び関連会社に係るもの

  投資有価証券(株式)                      6,113 百万円                      5,406 百万円

  出 資 金                                      23                                      23                                      "

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1 8 8 , 7 0 0	100.0	1 9 2 , 3 2 0	100.0	3 , 6 1 9
売 上 原 価	1 3 7 , 1 5 3	72.7	1 4 0 , 0 7 2	72.8	2 , 9 1 8
売 上 総 利 益	5 1 , 5 4 7	27.3	5 2 , 2 4 7	27.2	7 0 0
販売費及び一般管理費	3 8 , 9 8 9	20.6	4 1 , 8 4 3	21.8	2 , 8 5 4
営 業 利 益	1 2 , 5 5 7	6.7	1 0 , 4 0 4	5.4	2 , 1 5 3
営 業 外 収 益	9 6 3	0.5	8 4 9	0.4	1 1 4
受 取 利 息	1 6 0		1 2 4		3 6
受 取 配 当 金	1 8 4		2 0 4		2 0
投資有価証券売却益	1 3 9		-		1 3 9
為 替 差 益	-		1 7 3		1 7 3
そ の 他	4 7 9		3 4 6		1 3 2
営 業 外 費 用	3 , 9 8 2	2.1	2 , 5 6 7	1.3	1 , 4 1 4
支 払 利 息	1 , 6 3 5		1 , 5 9 4		4 1
持分法による投資損失	7 7 1		7 4 1		3 0
為 替 差 損	1 , 4 2 9		-		1 , 4 2 9
そ の 他	1 4 5		2 3 1		8 6
経 常 利 益	9 , 5 3 9	5.1	8 , 6 8 5	4.5	8 5 3
特 別 利 益	5 7 3	0.3	1 , 2 4 5	0.6	6 7 2
貸倒引当金戻入益	1 0 8		5 2		5 5
助成金等受入益	4 4 5		-		4 4 5
投資有価証券売却益	-		1 , 1 0 8		1 , 1 0 8
そ の 他	1 8		8 4		6 6
特 別 損 失	2 , 0 6 8	1.1	1 , 2 7 1	0.6	7 9 6
固定資産売却・除却損	4 2 7		3 6 8		5 8
投資有価証券評価損	1 0 2		-		1 0 2
たな卸資産廃棄損	5 4		1 6 7		1 1 3
固定資産圧縮損	4 4 5		7		4 3 8
異常製造原価	2 7 1		3 4 4		7 2
退職給付引当金繰入額	7 6		7 6		0
貸 倒 損 失	2 9 0		-		2 9 0
販売権関係和解金	2 7 2		-		2 7 2
そ の 他	1 2 5		3 0 7		1 8 1
税金等調整前当期純利益	8 , 0 4 3	4.3	8 , 6 5 9	4.5	6 1 5
法人税、住民税及び事業税	3 , 7 6 5	2.0	4 , 9 0 0	2.5	1 , 1 3 5
法人税等調整額	8 5	0.1	6 5 3	0.3	7 3 8
少数株主損失	2 3	0.0	1 0 6	0.1	8 3
当 期 純 利 益	4 , 2 1 6	2.2	4 , 5 1 8	2.4	3 0 2

(注)

一般管理費及び当期製造費用に  
含まれる研究開発費

( 前 期 ) ( 当 期 )

3,074 百万円

3,422 百万円

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	29,972	29,972	-
資本剰余金期末残高	29,972	29,972	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	27,904	30,610	2,705
利益剰余金増加高	<u>4,216</u>	<u>4,520</u>	<u>304</u>
当期純利益	4,216	4,518	302
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	1	1
利益剰余金減少高	<u>1,511</u>	<u>2,949</u>	<u>1,437</u>
配 当 金	1,400	2,862	1,462
役 員 賞 与	111	86	24
(うち監査役賞与)	( 5 )	( 2 )	( 2 )
利益剰余金期末残高	30,610	32,181	1,571

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,043	8,659	615
減価償却費	9,819	10,265	446
連結調整勘定償却額	159	51	107
持分法による投資損失	771	741	30
貸倒損失	290	-	290
貸倒引当金の増減額(減少:)	13	57	71
受取利息及び配当金	344	329	15
支払利息	1,635	1,594	41
為替差損益(差益:)	502	413	88
売上債権の増減額(増加:)	1,093	1,329	235
たな卸資産の増減額(増加:)	1,515	1,158	356
仕入債務の増減額(減少:)	2,172	76	2,096
その他の資産の増減額(増加:)	981	191	790
その他の負債の増減額(減少:)	133	1,160	1,294
役員賞与支払額	111	86	24
その他の営業外損益・特別損益	512	591	1,104
小 計	21,902	21,992	90
利息及び配当金の受取額	261	249	11
利息等の支払額	1,637	1,681	44
その他の収入	911	647	264
その他の支出	1,195	759	436
法人税等の支払額	4,809	3,072	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,432	17,375	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	3,064	4,058	993
定期預金の払戻しによる収入	3,117	4,622	1,504
有価証券の取得による支出	516	120	396
有価証券の売却による収入	448	1,737	1,288
固定資産の取得による支出	13,244	15,070	1,825
固定資産の売却による収入	578	206	372
貸付けによる支出	134	2	132
貸付金の回収による収入	53	57	3
その他の投資による支出	23	-	23
その他の投資による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,786	12,627	158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,763	1,483	3,247
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	500	500	1,000
長期借入れによる収入	6,126	24,599	18,473
長期借入金の返済による支出	7,734	9,144	1,409
社債の発行による収入	13,921	2,979	10,942
社債の償還による支出	2,000	10,000	8,000
自己株式の取得による支出	54	80	25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	336	391	55
配当金の支払額	1,399	2,858	1,458
転換社債償還資金の返戻による収入	4,141	-	4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,400	7,088	3,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	349	138
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	12,835	11,486	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	29,393	42,228	12,835
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	-	19	19
現金及び現金同等物の期末残高	42,228	53,734	11,505

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の15社であります。

- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルLTD A .
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルパナマS . A .
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショードラッグ
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・尼普洛(上海)有限公司
- ・ニプロヨーロッパN . V .
- ・ニプロダイアピーティーズシステム, INC.
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショー

なお、ニプロダイアピーティーズシステム, INC. は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社は4社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司および竹島製薬株式会社(平成17年4月1日よりニプロジェネファ株式会社へ社名変更)はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A . (ブラジル)、ニプロヨーロッパN . V . (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (以上2社米国)、ニプロメディカルパナマS . A . (パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V. (メキシコ)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法



( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

( 3 ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

( 4 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

( 5 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 6 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （追加情報）

### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割318百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## （リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	（ 前 期 ）	（ 当 期 ）
取得価額相当額	9,435 百万円	7,237 百万円
減価償却累計額相当額	6,456 "	4,939 "
<u>期末残高相当額</u>	<u>2,978 "</u>	<u>2,297 "</u>
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	1,162 百万円	1,304 百万円
1 年 超	2,370 "	983 "
<u>計</u>	<u>3,533 "</u>	<u>2,287 "</u>
支払リース料	2,150 百万円	1,317 百万円
減価償却費相当額	1,883 百万円	1,091 百万円
支払利息相当額	152 百万円	104 百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によるっております。

### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるっております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	78,726	25,338	11,890	71,357	1,386	188,700	-	188,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	-	2,356	-	596	3,592	( 3,592)	-
計	79,365	25,338	14,247	71,357	1,983	192,292	( 3,592)	188,700
営 業 費 用	67,248	22,868	12,428	70,937	1,578	175,061	1,081	176,142
営 業 利 益	12,117	2,470	1,818	420	404	17,231	( 4,673)	12,557
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	83,785	54,037	13,207	43,102	1,155	195,288	84,412	279,701
減 価 償 却 費	3,833	3,637	630	1,164	31	9,298	520	9,819
資 本 的 支 出	5,231	6,747	625	1,450	4	14,059	441	14,500

(2) 当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	82,503	26,207	11,666	70,841	1,101	192,320	-	192,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	-	2,384	-	553	3,813	( 3,813)	-
計	83,379	26,207	14,051	70,841	1,654	196,133	( 3,813)	192,320
営 業 費 用	72,340	23,946	12,162	70,726	1,366	180,541	1,374	181,915
営 業 利 益	11,039	2,260	1,889	114	288	15,592	( 5,188)	10,404
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	86,062	56,556	13,824	42,960	857	200,261	93,487	293,748
減 価 償 却 費	4,406	3,449	630	1,169	26	9,683	582	10,265
資 本 的 支 出	6,056	7,269	1,452	1,005	2	15,785	526	16,311

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称  
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。  
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,673百万円、当連結会計年度5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度84,557百万円、当連結会計年度93,563百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	176,373	4,707	5,922	1,696	188,700	-	188,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,609	377	27	8,470	18,485	( 18,485)	-
計	185,983	5,085	5,949	10,167	207,185	( 18,485)	188,700
営業費用	169,172	5,265	5,833	9,755	190,026	( 13,883)	176,142
営業利益又は 営業損失( )	16,810	180	116	412	17,159	( 4,602)	12,557
資 産	174,610	6,081	3,345	17,210	201,247	78,453	279,701

(2) 当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	175,327	9,790	5,816	1,385	192,320	-	192,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,261	384	3	10,012	22,662	( 22,662)	-
計	187,589	10,175	5,820	11,397	214,982	( 22,662)	192,320
営業費用	171,827	10,699	6,166	10,634	199,327	( 17,411)	181,915
営業利益又は 営業損失( )	15,762	523	346	762	15,655	( 5,251)	10,404
資 産	179,625	8,837	3,056	17,906	209,427	84,321	293,748

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ ..... 米国、ブラジル

ヨーロッパ ..... ベルギー

ア ジ ア ..... 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,673百万円、当連結会計年度5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度84,557百万円、当連結会計年度93,563百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

(1) 前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	21,136	18,861	5,425	45,422
連結売上高				188,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	10.0%	2.9%	24.1%

(2) 当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	29,953	18,313	5,234	53,502
連結売上高				192,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.6%	9.5%	2.7%	27.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ ..... 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ..... ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア ..... 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	
未実現利益の消去	4 7 8 百万円
未払事業税否認	3 2 9 "
賞与引当金否認	5 7 0 "
売掛金否認	3 6 0 "
たな卸資産損金不算入額	1 1 0 "
税務上の繰越欠損金	3 0 0 "
その他	9 4 "
繰延税金資産 (流動) 合計	2 , 2 4 5 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	4 1 "
繰延税金資産 (流動) の純額	2 , 2 0 3 "
繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	2 9 百万円
その他	1 1 "
繰延税金負債 (流動) 合計	4 1 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	4 1 "
繰延税金負債 (流動) の純額	-
繰延税金資産 (固定)	
土地時価評価差額	1 4 9 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 3 3 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 , 0 8 2 "
貸倒損失否認	1 1 7 "
税務上の繰越欠損金	1 , 7 9 8 "
その他	1 8 0 "
小 計	3 , 4 6 1 "
評価性引当額	1 , 7 4 1 "
繰延税金資産 (固定) 合計	1 , 7 2 0 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	1 , 4 8 2 "
繰延税金資産 (固定) の純額	2 3 8 "
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	8 , 1 1 8 百万円
その他	1 1 6 "
繰延税金負債 (固定) 合計	8 , 2 3 5 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	1 , 4 8 2 "
繰延税金負債 (固定) の純額	6 , 7 5 3 "

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 0 . 5 %
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 3 "
欠損金子会社の未認識税務利益	6 . 2 "
住民税均等割等	2 . 1 "
持分損失未認識税務利益	3 . 5 "
試験研究費特別税額控除等	4 . 2 "
税務上の繰越欠損金の利用	2 . 4 "
その他	1 . 6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 9 . 0 "

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)			当 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	12,329	31,856	19,526	11,775	31,800	20,024
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	12,329	31,856	19,526	11,775	31,800	20,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	85	80	4	11	9	1
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	60	54	5	60	54	5
小 計	145	135	10	71	64	7
合 計	12,475	31,991	19,516	11,847	31,864	20,016

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度102百万円の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において減損処理は行っていません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
448	139	0	1,737	1,108	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,417	4,435
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	687	722
関連会社株式	5,425	4,683
合 計	10,530	9,841



## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を適用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	8,793 百万円	9,133 百万円
(2) 年金資産	5,794 "	6,367 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,998 "	2,766 "
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	103 "	- "
(5) 未認識数理計算上の差異	366 "	101 "
(6) 未認識過去勤務債務	- "	- "
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,528 "	2,867 "
(8) 前払年金費用	- "	- "
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,528 "	2,867 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	600 百万円	593 百万円
(2) 利息費用	215 "	218 "
(3) 期待運用収益	73 "	86 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103 "	103 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	393 "	223 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,240 "	1,052 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生 産 高	対前期増減率(%)	生 産 高	対前期増減率(%)
医 療	57,577	0.2	58,921	2.3
医 薬 品	24,785	7.2	25,479	2.8
器 材	3,829	12.7	3,668	4.2
そ の 他	720	41.9	493	31.5
合 計	86,913	2.0	88,563	1.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。  
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販 売 高	対前期増減率(%)	販 売 高	対前期増減率(%)
医 療	78,726	3.6	82,503	4.8
医 薬 品	25,338	15.3	26,207	3.4
器 材	11,890	7.5	11,666	1.9
ス ト ア	71,357	2.6	70,841	0.7
そ の 他	1,386	21.2	1,101	20.6
合 計	188,700	4.6	192,320	1.9

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

TEL (06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	107,760	1.5	8,308	10.0	7,938	1.7
16年3月期	106,119	5.4	9,227	9.9	7,807	11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	5,114	26.0	78	75	—	4.8	3.1	7.4
16年3月期	4,060	1.1	62	46	—	4.0	3.3	7.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 63,596,799株 16年3月期 63,631,774株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	38	50	25	2,448	48.9	2.3
16年3月期	30	50	11	1,940	48.8	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	256,928	108,490	42.2	1,705 08
16年3月期	252,413	106,370	42.1	1,670 78

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 63,565,537株 16年3月期 63,613,567株

期末自己株式数 17年3月期 312,968株 16年3月期 264,938株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	55,200	4,750	1,650	12	50	—
通期	115,000	9,950	3,950	—	16	29 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	95,315	37.8	103,036	40.1	7,720
現金及び預金	34,932		44,129		9,197
受取手形	14,868		12,644		2,224
売掛金	24,763		26,280		1,516
商品・製品	14,002		13,779		223
原材料・貯蔵品	1,864		1,760		104
仕掛品	1,215		1,030		185
前払費用	158		125		33
繰延税金資産	681		884		203
未収入金	1,127		959		168
その他	1,704		1,447		257
貸倒引当金	5		5		-
固定資産	157,097	62.2	153,892	59.9	3,205
有形固定資産	32,733	12.9	33,925	13.2	1,191
建物	10,506		9,785		720
構築物	333		308		24
機械及び装置	6,621		8,318		1,696
車輛及び運搬具	27		22		4
工具器具及び備品	1,860		1,803		57
土地	12,440		12,440		-
建設仮勘定	944		1,246		301
無形固定資産	241	0.1	247	0.1	6
ソフトウェア	158		174		15
その他	82		73		8
投資その他の資産	124,122	49.2	119,719	46.6	4,402
投資有価証券	34,342		33,783		559
関係会社株式	53,584		53,692		107
関係会社出資金	10,790		10,790		-
長期貸付金	479		444		35
関係会社長期貸付金	18,791		14,639		4,152
長期前払費用	491		885		394
差入保証金	5,114		4,985		129
その他	1,013		957		55
貸倒引当金	486		459		27
資産合計	252,413	100.0	256,928	100.0	4,515

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債	74,403	29.5	73,502	28.6	900
支 払 手 形	15,097		14,602		495
買 掛 金	11,312		12,830		1,518
短 期 借 入 金	17,700		19,900		2,200
1年以内償還予定社債	10,000		3,000		7,000
1年以内返済予定長期借入金	6,613		8,094		1,481
未 払 金	2,813		2,543		270
未 払 費 用	623		559		64
未 払 法 人 税 等	1,300		2,850		1,550
預 り 金	50		56		5
賞 与 引 当 金	704		645		59
設備関係支払手形	1,002		1,134		132
コマーシャルペーパー	6,500		7,000		500
そ の 他	685		285		399
固 定 負 債	71,639	28.4	74,934	29.2	3,295
社 債	26,000		26,000		-
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		-
長 期 借 入 金	23,037		26,223		3,185
繰 延 税 金 負 債	6,113		6,032		81
退 職 給 付 引 当 金	1,517		1,674		156
預 り 保 証 金	969		1,004		34
負 債 合 計	146,042	57.9	148,437	57.8	2,394
( 資本の部 )					
資 本 金	28,663	11.3	28,663	11.1	-
資 本 剰 余 金	29,972	11.9	29,972	11.7	-
資 本 準 備 金	29,972		29,972		-
利 益 剰 余 金	37,629	14.9	39,795	15.5	2,166
利 益 準 備 金	1,196		1,196		-
任 意 積 立 金	32,732		34,743		2,010
配 当 積 立 金	16		16		-
特 別 償 却 準 備 金	182		192		10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	20		-		20
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	179		-		179
別 途 積 立 金	32,335		34,535		2,200
当 期 未 処 分 利 益	3,700		3,855		155
その他有価証券評価差額金	10,611	4.2	10,646	4.1	34
自 己 株 式	506	0.2	586	0.2	80
資 本 合 計	106,370	42.1	108,490	42.2	2,120
負 債 ・ 資 本 合 計	252,413	100.0	256,928	100.0	4,515

## 損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1 0 6 , 1 1 9	100.0	1 0 7 , 7 6 0	100.0	1 , 6 4 0	1.5
売 上 原 価	8 0 , 8 1 3	76.2	8 2 , 3 0 5	76.4	1 , 4 9 1	1.8
売 上 総 利 益	2 5 , 3 0 5	23.8	2 5 , 4 5 4	23.6	1 4 8	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 6 , 0 7 7	15.1	1 7 , 1 4 6	15.9	1 , 0 6 8	6.6
営 業 利 益	9 , 2 2 7	8.7	8 , 3 0 8	7.7	9 1 9	10.0
営 業 外 収 益	8 6 4	0.8	9 3 2	0.9	6 8	7.9
受 取 利 息	3 2 0		3 0 0		1 9	
受 取 配 当 金	1 6 8		1 8 6		1 8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 3 9		-		1 3 9	
為 替 差 益	-		3 4 0		3 4 0	
そ の 他	2 3 5		1 0 4		1 3 1	
営 業 外 費 用	2 , 2 8 5	2.1	1 , 3 0 3	1.2	9 8 1	43.0
支 払 利 息	4 1 1		3 9 4		1 7	
社 債 利 息	9 0 5		8 4 3		6 1	
社 債 発 行 費	7 8		2 0		5 7	
為 替 差 損	8 6 6		-		8 6 6	
そ の 他	2 3		4 4		2 0	
経 常 利 益	7 , 8 0 7	7.4	7 , 9 3 8	7.4	1 3 0	1.7
特 別 利 益	1 1 3	0.1	1 , 1 4 4	1.1	1 , 0 3 0	
固 定 資 産 売 却 益	9		1 0		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1 0 3		2 4		7 8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1 , 1 0 8		1 , 1 0 8	
保 険 差 益	-		0		0	
特 別 損 失	1 , 0 1 5	1.0	2 4 9	0.3	7 6 5	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	3 2 8		1 8 9		1 3 8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 0 2		-		1 0 2	
貸 倒 損 失	2 9 0		-		2 9 0	
販 売 権 関 係 和 解 金	2 7 2		-		2 7 2	
そ の 他	2 0		6 0		3 9	
税 引 前 当 期 純 利 益	6 , 9 0 5	6.5	8 , 8 3 2	8.2	1 , 9 2 7	27.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2 , 9 3 7	2.8	4 , 0 2 6	3.8	1 , 0 8 8	
法 人 税 等 調 整 額	9 3	0.1	3 0 8	0.3	2 1 4	
当 期 純 利 益	4 , 0 6 0	3.8	5 , 1 1 4	4.7	1 , 0 5 3	26.0
前 期 繰 越 利 益	3 3 9		3 6 3			
中 間 配 当 額	6 9 9		1 , 6 2 1			
当 期 未 処 分 利 益	3 , 7 0 0		3 , 8 5 5		1 5 5	

## 利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
当期末処分利益	3,700	3,855	155
任意積立金取崩額	242	47	195
特別償却準備金	43	47	4
固定資産圧縮積立金	20	-	20
海外投資等損失準備金	179	-	179
合 計	3,942	3,902	40
利益処分額	3,579	3,532	47
利益配当金 (1株につき)	1,240 (19.50円)	826 (13.00円)	414 (6.50円)
役員賞与金 (うち監査役賞与)	85 (2)	106 (3)	20 (0)
特別償却準備金	53	-	53
別途積立金	2,200	2,600	400
次期繰越利益	363	370	7

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成16年12月10日に16億21百万円(1株につき25円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 療 部 門	76,179	71.8%	78,027	72.4%	1,847	2.4%
医 薬 品 部 門	16,018	15.1%	16,540	15.3%	522	3.3%
器 材 部 門	11,919	11.2%	11,827	11.0%	92	0.8%
そ の 他	2,002	1.9%	1,365	1.3%	636	31.8%
合 計	106,119	100.0%	107,760	100.0%	1,640	1.5%
(うち輸出高)	(33,106)	31.2%	(36,510)	33.9%	(3,403)	10.3%

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

..... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 ..... 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 ..... 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 ..... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 ..... 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ..... 支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。



## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割207百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	899 百万円	960 百万円
減価償却累計額相当額	612 "	606 "
期末残高相当額	286 "	353 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	159 百万円	181 百万円
1 年 超	245 "	301 "
計	405 "	483 "
支払リース料	205 百万円	218 百万円
減価償却費相当額	184 百万円	218 百万円
支払利息相当額	10 百万円	11 百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,250 百万円	46,774 百万円
2.関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	8,872 百万円	10,111 百万円
長期金銭債権	18,791 "	14,639 "
短期金銭債務	10,196 "	9,801 "
3.担保に供している資産		
建物	5,590 百万円	5,161 百万円
土地	2,714 "	2,714 "
4.保証債務の残高	15,657 百万円	15,209 百万円
5.連帯債務の残高	1,917 百万円	1,666 百万円
6.手形割引高	51 百万円	76 百万円
7.自己株式の数		
普通株式	264,938 株	312,968 株
8.貸借対照日を払込期日とする 関係会社株式の新株式払込金	関係会社株式には、竹島 製薬(株)に対する新株式払 込金501百万円が含ま れております。	_____

### (損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.関係会社との取引高		
売上高	13,977 百万円	16,698 百万円
仕入高	29,399 "	30,479 "
その他の営業取引高	133 "	178 "
営業取引以外の取引高	1,135 "	335 "
2.一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,316 百万円	2,594 百万円

### (有価証券関係)

前期末(平成16年3月31日現在)及び当期末(平成17年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
	( 平成17年3月31日現在 )	
繰延税金資産 ( 流動 )		
未払事業税否認	2 6 3	百万円
賞与引当金否認	2 6 1	"
売掛金否認	3 6 0	"
その他	2 9	"
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	9 1 4	"
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	2 9	"
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	8 8 4	"
繰延税金負債 ( 流動 )		
特別償却準備金	2 9	百万円
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	2 9	"
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	2 9	"
繰延税金負債 ( 流動 ) の純額	-	
繰延税金資産 ( 固定 )		
土地時価評価差額	1 4 9	百万円
関係会社株式受入差額	1 9 3	"
関係会社株式評価損	6 8	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 0 2	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	6 2 3	"
貸倒損失否認	1 1 7	"
その他	2 8	"
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	1 , 2 8 2	"
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	1 , 2 8 2	"
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	-	
繰延税金負債 ( 固定 )		
特別償却準備金	6 8	百万円
その他有価証券評価差額金	7 , 2 4 6	"
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	7 , 3 1 5	"
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	1 , 2 8 2	"
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	6 , 0 3 2	"

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 役員の変動

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員の変動

該当事項はありません。